EU Trends

発表日:2019 年 8 月 19 日(月)

合意なき離脱時の混乱は？

～準備作業を加速も、物流混乱による影響は避けられず～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ リークされた英政府の文書によれば、合意なき離脱時の英国は、ドーバー海峡の物流混乱による食料・医薬品・燃料不足と国民生活混乱、北アイルランド経済の混乱と将来的な物理国境の導入、ＥＵとの銀行送金や電子商取引が遮断される恐れがある。政府は合意なき離脱の準備作業を加速、追加予算を計上しているが、一定の混乱は避けられない。

英国ではジョンソン首相の就任後、ゴーブ・ランカスター公領相を担当大臣に指名、21億ポンドの追加予算を計上し、合意なき離脱の準備作業（イエローハマー作戦）を加速している。18日に英主要紙にリークされた政府の影響評価文書によれば、３月末の離脱期限が延期された後、離脱延期疲れが広がっており、政府や企業の非常時対応が停滞し、合意なき離脱への備えが不十分であると指摘している。このまま合意なき離脱時となれば、港湾業務の混乱と物流遅延、食料・医薬品・燃料不足、北アイルランドやジブラルタルの国境管理、ＥＵとのデータ共有の法的枠組み失効などに見舞われるとされる。関係筋によると、同文書の内容は不安を煽る恐怖プロジェクトや最悪シナリオではなく、政府が準備作業を計画するうえで最も現実的に起こり得るシナリオを提示したものであるとのこと。評価文書では以下のような混乱の可能性を指摘している。

【ドーバー海峡の物流】

- フランスはＥＵの物流管理に必要なインフラ施設やＩＴシステムを整備済みで、合意なき離脱時に英国の輸送業者に対する管理を開始する。ドーバー海峡を通過する英国の輸送トラックの50～85％が初日の時点でフランスの通関業務への対応が不十分とみられる。こうした未対応のトラックの待機スペースがフランスの港湾に不足していることも加わり、初日の物流取り扱い量は通常の40～60％にとどまる。通常の50～70％の物流量に戻るまでに３ヶ月程度を要する見込み。ドーバー海峡を渡る輸送トラックの待ち行列は最大で1.5～2.5日に達する可能性がある。
- ドーバー海峡での入管審査も厳格化が予想され、ユーロスターの乗降駅、ユーロトンネル、ドーバー港での乗降客の遅れが発生する。

【離脱日時】

- ３月29日と４月12日の延期された離脱日時が何れも金曜日の夜中で、平日に比べて経済活動が少ない週末の間に様々な切り替え対応が可能だったのに対し、今回の離脱日時の10月31日は木曜日で、翌朝までに銀行システムの切り替えなどの対応が必要なうえ、一部学校の秋休暇の終了時期に重なり、それに合わせた人の移動も多いことが予想される。
- 10月31日の離脱日時は、悪天候、洪水、インフルエンザの発生時期と重なり、混乱の影響が大

きくなる恐れがある。また、クリスマス商戦に備えて倉庫の稼働率が高い時期と重なり、合意なき離脱に備えた備蓄を難しくする。

【食料・水道】

- ＥＵからの輸入品への依存度が高い生鮮食料品の供給が減少するほか、食料供給に必要な原材料・化学製品・包装材が不足。食料品が全面的な不足に陥ることはないが、商品の入手可能性、選択肢、価格に影響する。また、消費者による買いだめが食料品不足を加速させる恐れがある。
- 化学製品のサプライチェーンが混乱し、一部地域で水道供給に影響が出る恐れがある。ただ、水道会社が関連製品の在庫を確保、輸送・出荷経路をモニタリングしており、大きな混乱は回避可能とみられる。

【医薬品】

- 医薬品の多くはドーバー海峡を渡って英国に輸入されており、港湾作業の混乱で供給が滞る恐れがある。ドーバー海峡の物流量は初日に通常の40％にとどまり、その後も６ヶ月にわたって大きな混乱が予想される。医薬品の多くは備蓄に適さず、輸送時の温度管理も必要で、サプライチェーンの混乱の影響を受けやすい。６ヶ月間の備蓄を確保することは現実的ではない。
- 政府は薬品会社に対して通常よりも６週間分多めに医薬品の備蓄を確保することを要請。緊急性の高い医薬品については、空路での輸送経路を確保している。ただ、全ての医薬品について十分な備蓄や空路での輸送経路を確保することは難しい。
- 動物用の医薬品供給への影響はさらに深刻で、疫病発生、動物の健康被害、環境や食品の安全への悪影響、人への感染の恐れを高める。

【燃料】

- ドーバー海峡の物流混乱により、特にロンドンや英国南東部で燃料供給が滞る恐れがある。
- ＥＵが英国からの輸入品に関税を課すことで、英国のＥＵ向けガソリン輸出の競争力が阻害。加えて、英国政府は国民生活への悪影響を軽減するため、合意なき離脱時にガソリンの輸入関税をゼロに引き下げることを計画している。英国の石油精製会社の利益を圧迫し、精製所の閉鎖と約2,000人の雇用削減が不安視される。これに反発した精製会社の労働者のストライキで、ガソリン供給が不足する恐れがある。

【北アイルランド】

- 英国政府は合意なき離脱時も原則として北アイルランドに新たな国境管理を導入しないことを約束している。だが、離脱後に北アイルランド（英国）からアイルランド（ＥＵ加盟国）への製品輸出にはＥＵの関税や規制上の要件が課せられる。一部の業者が取引を停止したり、消費者に価格転嫁することが予想される。なかでも両国境をまたいだサプライチェーンを構築し、関税率の高い農業・食料分野への影響が懸念される。国境周辺地域では、抗議活動や道路閉鎖などが予想されるほか、非合法的な経済活動が広がる恐れがある。こうした混乱を受け、将来的に何らかの物理的な国境管理を導入する必要性が高まる。

- アイルランドと北アイルランドで単一卸電力市場を形成しており、合意なき離脱後は何れかの時点で分割が必要になる。その場合も北アイルランドでの電力供給が阻害されることはないが、電力価格の上昇につながる可能性が高い。

【ジブラルタル】
- スペインとの国境管理が開始され、食糧・医薬品の供給遮断やごみ廃棄の問題、スペインからの労働者や旅行者の入管手続きに４時間以上の遅れが発生する恐れがある。入管の遅れが長期化すれば観光業やスペインからの労働者に依存するジブラルタル経済に悪影響が生じる。
- ジブラルタルは合意なき離脱に備えた非常時対応の遅れが目立つ。港湾設備の改良やごみ廃棄施設の整備計画は未着手なうえ、合意なき離脱時の法的問題への対処も不十分とされる。なお、ジブラルタル政府は、こうした指摘内容は古く、多くの問題に対処済みと反論している。

【抗議活動】
- 英国全土で合意なき離脱への抗議活動が行われ、警察官の大量動員が必要になる。一部で暴動が起きたり、住民間の対立が深まる恐れがある。

【漁業】
- 最大282隻のＥＵおよびＥＥＡ（欧州経済領域）の漁船が英国の漁業区域に不法に立ち入る可能性がある。英国の漁業関係者の不満が高まり、ＥＵの漁船との衝突の恐れがある。密漁、密輸、不法移民、暴力的な揉め事、港の封鎖などに対処する必要がある。

【データ共有】
- ＥＵ側は英国の離脱前に個人情報共有に関する取り決めを結ぶことを拒否している。合意なき離脱時はデータ共有の法的枠組みが失効し、家計や企業の銀行送金や電子商取引などが遮断される恐れがある。
- 犯罪履歴や諜報機関の情報など、法執行や治安維持に必要なＥＵとのデータ共有が遮断される恐れがある。

【金融業】
- ＥＵの規制当局は合意なき離脱後も一定期間は、ＥＵの金融機関が英国の清算機関（クリアリング・ハウス）を利用することを認めている。また、金融業者の多くは、一部の業務や人員を英国以外のＥＵ諸国に移し、離脱後も双方の顧客に金融サービスを提供できるように準備をしている。ただ、英国の金融業者による国境を越えた金融サービスの一部が阻害されたり、英国の保険事業者によるＥＵの被保険者への支払いに遅延が生じる恐れがある。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。